

るに至らなかった。平成16年度に向けて再度申請することを決め、「スポーツinライフ推進支援システムの構築」としてまとめた。今後もカリキュラムの改善とスポーツライフに対する教育支援システムの構築に向けて取り組んでいくことが確認された。

農林技術センター

1 農林技術センターの活動

農林技術センターは、①本学の農場および演習林の管理、②農林学に関する実習教育および研究の場の提供、③農林学に関する研究の実施、④地域および国際的な技術協力等を主な業務としている。

(1) 運営の状況

① 各種会議：平成15年度は、11名の学内委員で構成される「運営委員会」を、定例として3回、人事をすすめるために臨時運営委員会を3回開催した。本センター勤務教官と、技術職員・事務官の代表で構成される「連絡協議会」を毎月1回、センター長を中心として運営上の重要実務事項を打ち合わせる「企画会議」を適宜開催した。また全技術職員で構成される「業務連絡会」および班長で構成される「班長会議」をそれぞれ毎月1回開催した。作業計画の検討では毎週1回程度の各班の作業打ち合わせ会をもった。

また農林技術センター（筑波地区）を対象にISO14001認証（環境マネジメントシステムに関する認証）取得に向けた準備的な活動を継続すると同時に、平成15年7月からシステムの運用を開始し、平成16年2月に認証取得した。そのため「環境管理協議会」をはじめとする環境管理のための各種会議を開催した。

② 人事の動き：平成14年3月31日付けで果樹部門の教官の定年退官の後任人事が行われ、平成15年11月1日に着任した。また、平成15年度末で定年退官する演習林部門の教官2名の後任人事を行い、それぞれ平成16年度になってから着任することになった。

(2) 活動の状況

① 実習等に関する活動：平成15年度は、学類生対象の実習として生物資源生産科学実習（生物資源学類2年生76名）、生物生産システム学実習（生物資源学類3年生、21名）、総合科目「フィールドに学ぶ食と緑」（全学対象80名）を実施した。公開講座として農業機械グループ、特に木工を中心にして「木材に親しむモノづくり体験学習」を開催した。このほか、附属坂戸高等学校生に対する実習、生物資源学類生のフレッシュマンセミナーの受け入れ、生命環境科学研究科留学生の見学受け入れなどの教育活動を行った。

② 研究支援活動：学系・学群・学類・研究科などから、本センターの利用申請が合計111件あり、それぞれ対応した。また技術職員を対象として科学研究費補助金奨励研究に2件が採用された。さらに、「農林技術センター研究報告第17号」、「農林技術センター演習林報告第20号」、「農林技術センター活動報告書第3号」をそれぞれ刊行した。

③ 国際協力活動：平成14年度から第7期目に入った文部科学省UNESCOのAPEID事業の一環で、平成15年度は附属坂戸高校と共催で筑波アジア農業教育セミナー（2003TASAE、参加7ヶ国）を開催し、報告書を刊行した。アフガニスタンから現職教員を招聘し、本センターおよび附属坂戸高校において研修を実施した。さらに、IIEP（ユネスコの下部機関）の要請を受けて、平成16年4月、筑波大学内で開催を予定している「アジアの農村開発のための高等教育に関する国際会議」に向けて準備を行った。

④ 環境計画に関する活動：2年越しで準備してきたISO14001認証の取得に向けた活動の結果、平成16年2月19日付けで認証が認められ、登録証が発行された。

⑤ 植物見本園に関する活動：前年度に引き続き、植物見本園を植物教材園や憩いの場としての機能をより充実させるため、園内の整備を行った。

⑥ 植物系統保存特別事業に関する活動：従来からの植物遺伝資源の維持管理を行うとともに、植物遺伝資源データベースの充実に努めた。

⑦ 農林生産技術部農場部門の活動：平成15年度は、そばや麦の収穫に対応するための汎用コンバイン、果樹

への農薬散布のためのキャビン型スピードスプレーヤー、家畜糞尿をフィールドに散布するためのバキュームカーなどを導入した。これらにより作業の効率化が図られるとともに、農薬散布時に自ら農薬を被爆する危険性を取り除くことができた。作物の生産については、稲作において夏期の日照不足により減収であったが、学内販売に力を入れた結果、増収となった。

- ⑧ 農林生産技術部演習林部門の活動：八ヶ岳・川上・井川の各演習林と筑波苗畑のそれぞれの地域において、必要な森林整備のための施業を行った。また八ヶ岳・川上演習林では、昨年に引き続き地元の小中学生を対象に、大学等地域開放特別事業として、「森の自然観察教室」を開催した。8月には岩崎庸男副学長、富江伸治副学長、高木英明副学長はじめ本学執行部スタッフが八ヶ岳演習林を視察した。

2 自己点検と課題

(1) 自己点検

前年度に掲げた平成15年度に向けた課題（6項目）について、おおむね成果を上げることができたと考えられる。特に平成15年度の重点課題としていたISO14001認証の取得については、7月1日から環境マネジメントシステムの運用を開始し、その実績をもとに11月および1月に審査を受け、2月に認証の取得が実現した。平成15年度は農林学系、農林工学系の教員に対して講師を依頼し、農林技術センターが直面している課題に関係するセミナーを3回実施し、農林技術センターの構成員全員の意識の高揚が図られた。

本センターでは、時代の要請に沿った組織や業務を見直していく目的で、業務に関する自己点検を強化すること自体が課題とされている。そのため平成15年12月に「平成14年度農林技術センター活動報告書」を作成・刊行した。

(2) 課題

農林技術センターが現在直面している課題、および今後解決を図るべき課題は、①施設の老朽化に対する対策、②国際協力・国際交流活動の積極化、③地元との共同研究を視野に入れた研究活動の計画化、④技術職員の資質の向上、⑤安全快適で効率的な作業環境作りの推進、⑥法人化へのスムーズな移行、の6点である。これらの課題のうち、①については予算を伴うために関連部局に働きかけを行い、その必要性に関する理解を求めるとともに、②～④については具体的な目標を定めて、その目標達成に向けた活動を実施する。また⑤に関しては、法人化後、特に慎重に対処すべき重要な課題であり、⑥について生産活動を行っている当センターとしては、労働基準法の適用により大きな影響を受けることが予想されるために、特段の対応が必要である。

教育機器センター

1 教育機器センターの活動

(1) 運営方針

①学群等教育機器設備の整備拡充、②メディアソフト制作設備の整備拡充、③ビデオ制作の拡充、④ビデオ配信サービスの拡充、⑤SCSのVSAT局整備拡充の方針のもとで、教材制作機器のデジタル化と整備・拡充、特にDVD制作システムの整備を行った。また、法人化に向け教育機器センターを含む改組案の検討を行った。

(2) 実施状況

①学術情報処理センターと共同で概算要求「学術情報メディアセンター（仮称）への改組とそれに伴う定員整備」、および、教育機器センターとして概算要求（特別設備費）「テレビ標準方式変換システム」を提出した。②学群教室教育機器設備の整備として、ワイヤレスマイク設備整備支援（4教室）、電動スクリーン設備設置（2教室）、故障修理（13件）、修理調整（14時間）を実施、③学内行事中継、④ビデオ制作（9件）、⑤ビデオ配信（6件）・ライブ中継（4件）、⑥教育機器利用サービス、⑦SCS（衛星通信大学間ネットワーク構築事業）VSAT局管理、⑧教材制作（1件）、⑨教育用計算機マルチメディア室利用サービス、⑩教育機器センターサブネットおよびSCSドメインの電子メール・Web運用を実施。

(3) 構成・会議概況